

令和元年6月27日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	道の駅には、様々な機能があり、そのひとつに「防災機能」があるが、先の本県沖地震の際に、避難所などの災害拠点となった道の駅はあったか。
道路整備課長	<p>今回の地震で震度が大きかった庄内地方には、「道の駅」が5駅ある。この中で、今回発生した地震において災害拠点として活用された実績はなかった。</p> <p>また、この中で、道の駅「鳥海」と「しょうない」については、市町村の地域防災計画において避難場所に位置付けられているが、今回の活用はないようであった。</p>
菊池委員	<p>県は、平成28年3月に「やまがた道の駅ビジョン2020」を策定し、取組みを進めてきており、使いやすさや便利さの向上などにも取り組んできたが、その中で、トイレの洋式化とWi-Fiの状況はどのようになっているか。</p>
道路整備課長	<p>県内道の駅は現在21駅ある。洋式トイレは全ての道の駅で設置済みであり、中でも14駅は温水洗浄便座による洋式化と、車いす・オストメイト対応等の多機能化も完了している。</p> <p>平成27年度の道の駅ビジョン策定時には、洋式化・多機能化トイレは3駅のみであったが、ここ数年で整備が飛躍的に進められた状況である。</p> <p>今年度もトイレの多機能化については、道の駅「むらやま」「寒河江」の2駅で予定されている。Wi-Fiについては、21駅中19駅で対応済みの状況である。</p>
菊池委員	<p>東北中央自動車道の開通効果もあり、道の駅の利用者も増えているのではないかと思うが、道の駅ビジョンの策定以降の利用者数の推移などの状況は。</p>
道路整備課長	<p>道の駅ビジョン策定前の平成26年度では、道の駅は17駅で、入込客数は約590万人であった。27年度では18駅で約630万人、28年度は19駅で約670万人、29年度は20駅で約720万人の状況である。</p> <p>30年度は、道の駅「米沢」が加わり21駅となり、まだ第3四半期までの集計しか出ていないが、その時点で約760万人となっている。</p>
菊池委員	<p>蔵王などの観光地の道路の区画線が除雪などにより消えている。センターラインが無いと走行も危険である。加えて塩害などによりガードレールが錆びている箇所もある。区画線とガードレールの整備はどのようになっているのか。</p>
道路保全課長	<p>県では、263路線3,160kmの道路を管理し保全に努めている。区画線については、除雪やタイヤによる摩耗、経年劣化により視認性が低下することから、引き直しの基準は無いが、各総合支庁の道路パトロールなどにより調査し、交通量や交通安全上の必要箇所などから優先度合をみながら実施している。</p> <p>今年度の予算は約1億円で0県債により4月から6月にかけて約350km強を実施しており、不足分については、道路維持管理費から対応している。</p> <p>蔵王については、昨年度に道路維持修繕費により、道路延長で約17kmの引き直しを行っており、今後夏以降の観光シーズンに向け総合支庁と対応していく。</p> <p>ガードレール交換については、不足している箇所や破損している箇所を優先的に対応している。蔵王については、過去3ヶ年で140mの修繕を行っており、観光地</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>であることから状況をみながら対応を検討したい。</p> <p>暑さで交差点などのアスファルト舗装が波打ち状態となっている箇所があるが対策の考えはあるのか。</p>
道路保全課長	<p>昨年度の高温によるものか断定はできないが、庄内総合支庁と村山総合支庁本庁舎で事例があった。</p> <p>対応としては、切削しないオーバーレイや部分パッチングによる舗装修繕を行っている。そのほか歩道では自然石ブロックのせり上がりの事例があり修繕を行っている。</p> <p>また、交通量の多い市街地では、割高になるが耐流動性の高い材料で舗装している箇所もある。今後も道路パトロールにより通行に危険性のある箇所は、速やかに対応し安全な交通確保に努めたい。</p>
菊池委員	<p>自転車を楽しみたい人たちが自転車を活用した地域振興、観光面での情報発信に取り組んでくれると思う。また、自転車を活用した観光振興として、自転車関係のイベントは大事だと思っている。自転車関係のイベントに対して、県は今後どのように取り組んでいくのか。</p>
企画主幹	<p>山形県自転車活用推進計画（最終案）の目標2として「サイクリング環境の向上と情報発信による観光立県の推進」を掲げており、このための具体的な取り組みとして「サイクリングイベント開催に必要な行政手続きの円滑化」を示している。</p> <p>なお、本計画は関係部局で役割分担しつつ、相互に連携して推進することとしており、観光振興やサイクルイベント等については、観光部局と連携しながら取り組んで行く予定である。</p>
青柳委員	<p>平成30年住宅土地統計調査の発表を受け、県民の関心が高まっている。県内の空き家の状況と、県の空き家対策の取り組みはどうなっているのか。</p>
建築住宅課長	<p>平成30年の県内の空き家数は、53,900戸あり、空き家率は12%となっている。全国平均が13.6%で本県は下から7番目となっている。一方、65歳以上の高齢者のみが居住する持ち家が空き家の3倍あり、将来の空き家が懸念される。</p> <p>県の対策としては、利活用できるものは活用し、できないものは除却する方向で様々な取り組みを進めている。</p>
青柳委員	<p>昨年度、上山市で行った4者連携によるリノベーション事業の概要及び成果はどうなっているのか。</p>
建築住宅課長	<p>上山市のリノベーション住宅は、空き家を公社が買取り、芸工大デザインでリノベーションして販売するもの。隣地の空き家も買い取って解体し、2区画の宅地として分譲したが、いずれも子育て世帯が購入している。</p> <p>このモデル事業は平成28年度から行っており、エリア設定、空き家対策計画との整合、掘り起しやニーズ調査といった全般にわたり、県が支援してきた。現在は、他の空き家活用にも広がりが出ており、上山市では独自にランドバンク事業を立ち上げようと計画している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	このモデル事業のような取り組みが他の市町村にも広がることを期待するが、どう考えるか。
建築住宅課長	<p>県では、上山市でのモデル事業の取り組みを平成30年度にマニュアルにまとめているが、市町村ごとに課題や体制などが異なるため、応用して利用する必要がある。</p> <p>また、モデル事業に関心を持ち、相談する市町村も複数あり、今年度は、遊佐町と鮭川村で取り組む予定となっている。その他の市町村からも相談を受けており、今後は、総合支庁と連携しながら支援していく。</p>
青柳委員	<p>今年3月に、本県の今後概ね10年間の道路行政の方針を示す新たな計画として「山形県道路中期計画2028」が策定・公表された。</p> <p>計画は、大きく3つの柱に分かれ、さらに9つの施策から構成されていた。その中では、地域のみちづくりビジョンとして、総合支庁ごとのみちづくりの方向性のほか、9つの施策ごとに代表的な事業箇所も載っているが、どのような箇所が掲載されているのか。</p>
道路整備課長	<p>地域の代表事業箇所については、国直轄事業なども含め掲載しているところであるが、県事業で説明すると、道路改築事業などについて、概算事業費が5千万円以上の箇所を掲載することとした上で、まず、平成30年度時点で事業中の箇所を、今後10年間で完成を図るものとして掲載している。</p> <p>次に、新たな調査・事業箇所については、本計画の各施策に合致するもので、かつ、地域の活性化や地域課題の解決に向けて緊急性の高い箇所の中から地域バランスを考慮して選定している。それらから、2023年度までの中期計画期間の前期5カ年で新たに事業着手する見込みの主な箇所と、前期5カ年で調査に着手する見込みの箇所を選定して掲載している。</p>
青柳委員	村山地域の代表的な事業箇所として、国道287号東根市羽入の整備が、計画前期での調査着手とされている。この箇所は、東北中央自動車道の東根ICのアクセス道路となっており、今年3月23日の東根IC～東根北IC間の開通、また、4月13日の南陽高島IC～山形上山IC間の開通による交通の流れの変化や、今後開通が見込まれる東根北IC～大石田村山IC間の状況も見据えながら調査を進める必要があると考えるが、具体的な調査の着手時期は、いつごろと考えているか。
道路整備課長	<p>国道287号は、本県の大動脈である東北中央自動車道や国道13号と並行し、米沢市から東根市までの本県の内陸部を縦貫する県内の最重要路線のひとつである。</p> <p>中期計画に掲載した東根市羽入の改築区間は、東北中央自動車道の東根ICから東側の山形空港、国道13号へのアクセス道路の一部であり、今後、数年以内と考えられる東北中央自動車道の東根北IC以北の開通に伴い、交通量が増加し周辺交通にも大きく影響する区間と考えている。</p> <p>このため、将来交通量の増加を見込み都市計画決定されている4車線化の整備に向けて、道路中期計画の前期5カ年以内を目途に調査に着手する考えで位置付けている。</p> <p>調査着手の時期については、各地域において改築事業等の要望のある箇所を基本に、事業の必要性、上位計画との整合性、他事業との関連性、地域への貢献度、事業化への課題などを整理したうえで、本県の今後の道路整備予算の推移を見通しながら総合的に検討することとしており、他の改築事業の要望箇所とともに、同様の</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	<p>視点で見比べながら判断していく。</p> <p>これから秋口にかけては、水害が発生しやすい時期である。</p> <p>昨年7月の西日本豪雨が記憶に新しいが、近年の全国における水害の発生状況はどうか。また、県内でも、昨年8月の集中豪雨により最上・庄内地域を中心に大きな被害が発生した。近年の県内の水害の発生状況はどうか。</p>
河川課長	<p>平成27年9月の関東・東北豪雨、28年8月の北海道・東北地方豪雨、29年7月の九州北部豪雨、30年7月の西日本豪雨と、近年、全国的には毎年のように大規模な水害が発生している。日本のどこで大規模な水害が発生してもおかしくない状況。</p> <p>一方、県内では、25年7月、26年7月の県南豪雨災害で、吉野川の氾濫により広範囲の浸水被害が発生した。30年8月豪雨では、最上と庄内地域を中心に記録的豪雨により被害が発生し、特に戸沢村蔵岡地区では内水氾濫により集落が冠水した。</p>
青柳委員	<p>河川整備をしっかりと進めていくことが必要。県の河川整備事業費は、拡充が図れてきているのか。また、現在の河川整備率はどうか。</p>
河川課長	<p>河川事業については、平成5年度をピークに年々治水予算が減少。その後、23年度を底に増加傾向にあるものの、現在、ピーク時の約4割程度の水準に留まっている。このため、本県の河川整備率は43.5%と、整備がなかなか進んでいない状況にある。</p>
青柳委員	<p>河川整備率が、40%代ということであり、今後、しっかりと整備を進めていく必要がある。限られた予算の中で、どのような治水対策を進めていくのか。</p>
河川課長	<p>平成31年3月に「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」を策定した。河川整備による氾濫の防止とともに、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの設置等により住民避難の参考となる水位や画像の情報提供を行うなど、ハード・ソフト一体となった治水対策を進めていく。</p> <p>一方、国では、30年度から実施している「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、治水関係予算が重点的・集中的に配分されている。これらを活用し、しっかりと治水効果を発現させていきたい。</p>
坂本委員	<p>道路・河川の維持管理予算は、以前は総合支庁直接要求予算であり、即断即決、実行が可能であったが、現在は本庁予算になっている。予算の状況はどうか。</p>
管理課長	<p>本年度の県土整備部関係の予算は全体で708億円。総合支庁が発足した平成13年度から維持管理費は総合支庁予算となった。27年度時点の総合支庁直接要求予算は、約30億円の予算額であった。</p>
坂本委員	<p>県議や市町村は現場の総合支庁にお願いに行くが、本庁とのやりとりで時間がかかるようになった。大きな予算でないものは、現場で即決できる体制に戻す必要がある。現場の総合支庁は安全安心を担っており、安全対策が実施できず、大変なことが起きたということはあるべきではない。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
管理課長	<p>ひとつひとつ本庁に伺いを立てないと対応できないのは問題と感じる。一定枠を戻すことを今後しっかり検討してほしい。</p> <p>本庁予算への移行は平成27年度の総合支庁見直しの中で検討されたが、総合支庁が突発の災害対応に苦慮する中、県全体で予算を調整する仕組みとして考えられたものであるが、指摘は課題として受け止め勉強したい。</p>
坂本委員	<p>平成30年8月の洪水により河川に土砂が堆積している。特に中小河川については著しい。今の状態で昨年8月並みの豪雨があれば被害が発生してしまう。堆積土砂については、どのような対策をとっているか。</p>
河川課長	<p>県では、平成24年度から「河積回復減災対策事業」により、堆積土砂の撤去に計画的に取り組んでいる。今年度からは、昨年8月の豪雨災害を受けて新たな選定基準と対策を加えた「河川流下能力向上緊急対策計画」に基づき、緊急的かつ集中的に取り組む。今年度から令和3年度までの3か年で、約240箇所対策を実施することとしている。</p>